

大平総理の政策運営の基本姿勢

平岩 外四

世の中の動きを、力学的に捉えてみますと、その時々状況に応じて、求心的な力と遠心的な力が、作用していることに気が付きます。その力が、様々な勢いとなって、それぞれの時代の動向を、支配してきたのであります。こうした角度から、大平先生が総理として、国政に当られ、国際政治とかかわられた当時を顧みますと、あの時代は、それまで作用していた世の中の求心的な力が急速に衰え、逆に、遠心的な力が作用し始め、世界的に勢いを増しつつあった時期だと申せます。現状を打破し、新しい体制と秩序を創出しようと動く試みが、世界の各分野にわたって、現われてきたのであります。このことは、個々の人びとから、様々な利益集団、さらには、地上の総ての国々が、それぞれに勝手気ままに行動し始める、と言つことでありました。既存の均衡が崩れ、その間の利害調整を複雑にし、合意の形成を、一層、難しくしたのであります。

求心力を失った世界の中で

第二次大戦後この方、国際政治は、良きにつけ悪しきにつけ、アメリカと旧ソ連の両軍事超大国を頂点とした、東西両陣営の対立、いわゆる冷戦構造という枠組みのなかで、運営されて参りました。そして、国連憲章のかかげる理念が、イデオロギーを超えて、国際正義を実現するための核となつておりました。

また、国際経済の分野では、IMF（国際通貨基金）とガット（関税貿易一般協定）というブレトンウッズ体制が、世界の自由貿易を拡大し推進する役割を、果して参りました。これらの体制とその秩序が、戦後の国際社会の平和と安全を保障し、世界経済の復興と発展を促し、人びとの福祉向上を、支えてきたことは周知の事実であります。世界は曲がりなりにも、求心的に動いていたと申せましょう。

しかし、時は非常であります。世の中の現状は、時の経過とともに、大きく変容していったのであります。技術の革新が、そのテコになっておりました。まず、世界の産業構造が変わっていききました。経済規模が巨大に成長いたしました。世の中にさまざまな格差が発生します。国際間の利害も、それぞれの国内の利害関係も、さらには、個々の人びとの間の利害も、複雑に変わっていきます。人びとの関心が変わり、その生活様式が変わり、価値観が変わっていくのも、当然であります。もちろん、世の中の力関係にも、影響が出て参ります。そこには、既存の体制からハミ出す、大きな力も働いてきましよう。こうした新しい状況が展開していけば、それまでの古い秩序では、規律できない分野が増えて当たり前であります。遠心的な力が、こうして、世の中に作用し始めたのであります。

大平先生が政権の座にあった当時、相次いで起こった世界的な大事件、国の内外に顕われたさまざまな現象が、この間の事情を物語っております。例えば、イランのイスラム革命がそうであります。これにからむ、OPECの原油価格の大幅な引き上げ戦略と、世界経済を混乱させた第二次石油危機もそうです。旧ソ連のアフガニスタン侵攻も例外ではありません。その他、東側陣営内の中・ソ関係の冷却、中・越関係の悪化。ますます著しくなっていく、南北間の経済格差の拡大。慢性化した世界の貿易収支の不均衡。自然環境の保全をめぐる関係国間の利害の対立。これらの新しい状況は、どれもこれも、これまでの体

制と秩序が、求心力を失いつつあることの証であります。既に、政治・軍事の超大国といえども、十分なリーダーシップを、発揮できなくなっていたのであります。

大平総理の所信表明と政策研究グループ

大平先生は、このように、世の中が求心的に動かなくなった状況のもとで、政権の座に就かれました。しかも、わが国の財政再建という重い課題を背負い、そのうえ、第二次石油危機と、それがもたらした世界的な不況に、主要国の総理として、そのリーダーシップの発揮を、各国から求められたのであります。国内には、自党のなかに強力な批判勢力を抱え、与野党伯仲という厳しい政治情勢下にあつてでありました。幸いなことに、わが国の経済は、国民の弛まぬ勤勉のお蔭で、敗戦後の荒廃から見事に立ち直り、その後も順調な成長を遂げて参りました。その結果、この厳しい国の内外の状況に、何とか耐えられる経済的な余力を蓄えておりました。先生は、こうした事実をしっかりと把握され、常に、広い視野から国の未来を、展望してこられたのであります。

そこで、大平先生は、総理になられると真先に、わが国を国際社会のなかで、名譽ある地位に位置づけることを念願され、その国力に相応しい国際的な役割を積極的に担い、その責任を果たさなければと心構えを、所信として世に訴えておられます。これは、大平先生が、政治家として、常日頃、心に画かっていた、わが国の在るべき姿であつたように思います。現に、先生は機にふれ、折りにふれ、私などにまで「これからのわが国は、国際社会においても、応分の役割を分担し、その責務を果していかなければならない。それが、わが国にとって最善の安全保障対策になることを、国民みんなの共通認識にしなければ……」と、申しておられました。

この大平総理の所信表明は、これまで、常に、受け身の内向きの姿勢でしか、国際情勢の動向に対応してこなかった、わが国の対外姿勢を改め、国際社会の変化に、主体的に取り組む決意を表明したものと、私は、その当時、受け止めました。この所信を実現するため、総理は、組閣後、直ちに、九つの政策研究グループを発足させておられます。二十一世紀を展望して、わが国が国際社会のなかで、名譽ある地位に位置づけられるためには、わが国の政策運営の基本的な姿勢は、どう在らねばならないかを、研究するグループであります。それは、「田園都市構想研究グループ」、「対外経済政策研究グループ」、「多元化社会の生活関心研究グループ」、「環太平洋連帯研究グループ」、「家庭基盤充実研究グループ」、「総合安全保障研究グループ」、「文化の時代研究グループ」、「文化の時代の経済運営研究グループ」、それに「科学技術の史的展開研究グループ」であります。これらの研究グループは、戦後の引き続く経済発展の結果、わが国社会が直面することになった総ての課題を、網羅しております。地球的な規模で各国相互間の信頼を固め、世界の平和と発展のため、新しい国際秩序の構築に、貢献していこうという、大平総理の秘められた思いが感じられます。

この立派な構想にも拘らず、当時、大平内閣を取り巻く内外の諸情勢は厳しく、その発足の当初から、早急な対応を求める、難しい政策課題が待っていたのであります。対外面では、増え続けるわが国の国際収支の黒字対策が、国際経済社会の懸案になっておりました。海外の諸国、とりわけアメリカからは、その巨額な対日貿易赤字が累積しつつあることもあって、貿易の一層の自由化と製品輸入の増大を迫られていたのであります。そして、わが国は、その大幅な国際収支の黒字を、世界経済の発展のために使つよう、期待されるようになったわけでありませう。これは、現在にまで跡を曳く課題となっております。また、イランのイスラム革命は原油の暴騰を招きました。その結果、第二次石油危機を惹き起すことになりました。

これが、国際経済を混乱させ、秩序を乱し、世界経済を不況とインフレの脅威に曝しました。この他にも、いわゆる南北経済格差の拡大の問題が声高に叫ばれ、さらに、地球環境の保全という、人間社会にとって死活に関わる新しい課題までが、その解決を迫ってきたのであります。

一方、当時のわが国の国内事情を顧みると、政治情勢は、与野党の勢力が伯仲した状況下であり、大平総理は、在任中、ずっと極めて苦しい政局の運営を、強いられておりました。このため、第一次の石油危機以来、揺れ続けてきたわが国経済を、安定成長の軌道に乗せ、国内生活の内容を、質的にも豊かなものに、向上させようとの総理の意図も、ままならない状態にあったように思います。徒に、財政需要ばかりを肥大化させ、財政の赤字は恒常的なものになる危機が、残っておりまして。こうして、大平内閣は、取るものも取り敢えず、まずは、当面の政策課題として、これらの問題への対応を、求められていたのであります。

施政方針演説にみる決意

大平総理は、就任後、最初の国会における施政方針演説のなかで、これら懸案に取り組む決意を、次のように表明されたのであります。

「適切な内需の拡大を図る」。そのためには「可能な限りの財政支出を確保し、景気の回復基調を定着させる」。その結果として「わが国に対する国際的な強い要請となつてゐる国際収支の均衡に役立てる」。こうして「世界経済に対するわが国の責任を果たす」とともに、「財政再建の契機をつかむ」と。また総理は、ここで税制改正の問題にふれ、「一般消費税の導入など税負担の問題が、国会の内外において、論議が深まることを強く望んでゐる」と、困難な財政再建の問題に、重大な関心を持つておられる姿勢を、示

されたのであります。さらに、石油危機に対しては、「資源エネルギーの確保は、わが国の命運を左右する意味を持つ」との基本認識に立って、「省エネルギーの推進」「石油の安定供給の確保」「石油代替エネルギーの開発」「核融合を始めとする新エネルギーの研究開発」など、エネルギー対策を精力的に実施していくと、強調されたのであります。

こうして、総理は、わが国のあるべき未来の姿を脳裏に描きつつ、当面の緊急を要する課題に、対処されていかれたのであります。そのため、まず、首脳外交を精力的に展開されました。そして、東京で初めて開催された先進国首脳会談を成功させるため、使命感を燃やして主催されたのであります。第二次石油危機の最中に行われた首脳会談であっただけに、先進諸国間の石油輸入ワクの国別設定をめぐる、各国の利害調整が難航したことは、申すまでもございません。総理は、ここで、わが国の利益を損うことなく、見事に各国の利害を整えられたのであります。私ども、エネルギー産業に携わるものにとって、その結果は、十分に納得のいくものであり、大平総理のご努力を多としたものであります。この首脳会談の成功は、もっぱら、総理の天性の資質である、その誠実さにあつたと申して、過言ではございません。

その大平総理にとって、最大の心残りとなつたのは、財政再建の契機を、当時の不安定な政局や経済不振、さらには、社会状況に妨げられてしまったことではないかと、推測いたします。何事につけ、政策の実施には財政的な裏付けがなければなりません。財政を再建し、健全な財政状態を堅持することが、どれほど重要であるかは、誰も否定できないところであります。かねてから、大平総理は、行政改革と同時に、税制の合理化の緊急性を訴えてこられ、一般消費税の導入をも辞さない構えを、取られておりました。しかし、国会でも言論界でも、真面目に税制論議を展開する雰囲気では、ございませんでした。

唯々、『増税強行論の大平総理』というイメージだけが、何時の間にか独り歩きし始め、やがて世間に定着してしまったのであります。その結果、昭和五十四年秋の衆院総選挙では、与党の議席を回復できないまま、総理は、極めて苦しい政局の運営に追い回されることになりました。これが、大平先生ご自身の寿命を縮める、遠因になってしまったことは、かえすがえすも痛恨の極みと申すより他にございません。「自分ではない自分が、堂々と独り歩きをしている」と、あるとき私に、開口一番、そう言われたのは、その頃のことでありました。この言葉には、先生の無念の思いが、こめられているように、更めて、そう感じるのであります。

政治的な理想と高い志

こうして、大平総理の政治的な理想と高い志、また、そのための政策運営の跡を辿って参りますと、いろいろな事を学びます。人びとのくらしが楽になるにつれて、世の中には、遠心力が働き多極化して、人びとのコンセンサスを、形成し難くなっていくことが解りました。これからの時代も、当分の間、このような状況が続くものと、覚悟して置かなければならないでしょう。昨今の国の内外の政治、経済、社会の動向をよく観察していると、この間の事情が見えて参ります。大平先生は、こうした状況になるのを、早い時期から、洞察されていたに違いありません。政権を担われると、直ちに、前述の九つの政策研究グループを発足させられたのも、そのためでございます。先生には、世の中に遠心力が働いて、分極化していく国際社会のなかで、わが国の総合的な安全保障を、どうやって確保するかという、強い責任感があったのであります。

大平先生が亡くなられてから十余年、いまや、先生が志しておられたように、国際社会のなかで、わが

国を名譽ある地位に位置づけ、わが国の国力に応じて、国際社会に貢献することが、わが国にとって何より重要な、政策目標になって参りました。これは、わが国自身が自らに課した責務であると同時に、国際社会からは、わが国がそのように行動することを、強く求められているのであります。

私どもも、決意を新たに、先生のこの高い志を引き継ぎ、国際社会への貢献に一層の努力をし、世界の平和と発展のために、尽さなければと、心を引き締めております。

(前経済団体連合会会長)